

News Release

ついうっかりでガス漏れ・引火の事故が！(九州・沖縄8県版) ～ガス栓の接続を点検しましょう～

ガス栓、ソケット及びゴム管・ガスコード(以下「ガス供給器具」という。)*¹の誤使用や不注意による事故が毎年発生しています。ガス供給器具の接続不良や、何も接続されていないガス栓の解放でガスが漏れ、こんろの火などが引火する事故が発生しています。これらは爆発などを伴う重大な事故に至るおそれがあります。NITEでは、誤使用や不注意によるガス漏れ事故を防ぐため、使用上の注意点や点検方法を解説し注意喚起します。

2009年度から2018年度の10年間にNITE(ナイト)に通知のあった製品事故情報*²では、ガス供給器具の事故は九州・沖縄8県で19件*³ありました。そのうち、誤使用や不注意による事故が8件(42%)を占めています。

使用しているガスの種類(LPガス、都市ガス)を確認し、ソケットやゴム管・ガスコードを正しく接続する、使用していないガス栓にはガス栓カバー*⁴を取付けるなどして、事故を未然に防ぎましょう。

■ガス供給器具の事故事例

- ・ソケットがガス栓に不完全な状態で接続されているのに気付かず、接続部分から漏洩していたガスにガスコンロの火が引火する事故が発生した。
- ・未使用栓(ガス機器と接続されていないガス栓)を誤って開放したため、漏れたガスにガスコンロの点火スパークが引火し、卓上にあつて燃え上がった布等を払い落としたり、軽いやけどを負う事故が発生した。

■ガス供給器具の事故を防ぐポイント

- ソケットは、ゴミなどが付着していないことを確認し、カチッという音がするまでしっかりと差し込んだ上で容易に外れないことを確認してください。
- ゴム管が湾曲しないよう、ゴム管の長さやソケットの形状が適切なものを選んでください。
- ガス栓を開けるときは、ガス栓からガス機器まで接続されていることを確認してください。
- 使用していないガス栓にはガス栓カバーなどを取付けてください。
- ゴム管・ガスコードは、ガス器など熱くなるものの下を通さないでください。

■ガス臭がしたりガス漏れの音が聞こえたりした場合の対処

- 火気は全部消し、すみやかにガス栓を閉めてください。その後、窓や戸を開けて室内の空気を入れ替え、ガス事業者へ連絡してください。

(※1)本資料で対象とする製品は、本部作成プレスリリース3ページを参照。

(※2)消費生活用製品安全法に基づき報告された重大製品事故情報に加え、事故情報収集制度により収集された非重大製品事故やヒヤリハット情報(被害なし)を含む。

(※3)重複、対象外情報を除いた事故発生件数。

(※4)ガス栓カバーとは、誤開放防止のための安全機器。詳細は、本部作成プレスリリース13ページを参照。

1. ガス供給器具の事故の発生状況

1.1 事故発生区分別 事故発生状況

2009年度から2018年度までの九州・沖縄8県におけるガス供給器具の事故19件について、図1に「事故原因区分別 事故発生割合」を示します。

誤使用や不注意による事故が最も多く発生しており、19件中8件(42%)を占めています。

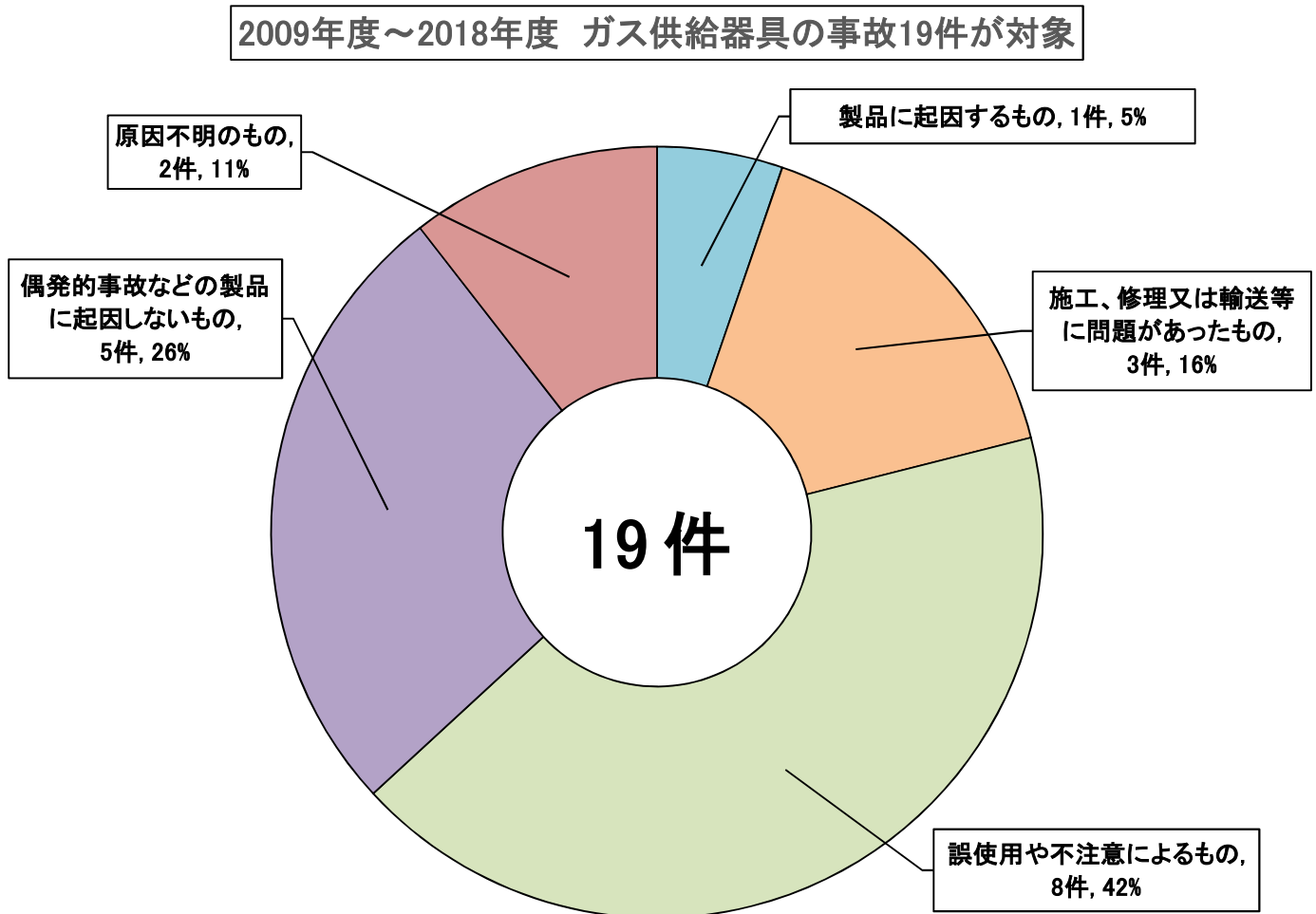


図1 九州・沖縄8県におけるガス供給器具の事故 事故原因区分別 事故発生割合

1.2 誤使用や不注意による事故の事故事象ごとの被害状況

2009年度から2018年度までの九州・沖縄8県におけるガス供給器具の事故19件のうち、誤使用や不注意による事故8件について、表1に「事故事象ごとの被害状況」を示します。

これらの事故は大きく分けると、ガス供給器具が接続不良となりガス漏れし引火した事故4件(50%)と、未使用栓の誤開放によりガス漏れし引火した事故4件(50%)になります。

表1 九州・沖縄8県におけるガス供給器具の誤使用や不注意による事故事象ごとの被害状況^{※5}

事故の発生状況	被害状況	人的被害			物的被害		総計
		死亡	重傷	軽傷	拡大被害	製品破損	
(1)ガス供給器具が接続不良となり、ガス漏れし引火					4 [2]		4 (0) [2]
(2)未使用栓の誤開放により、ガス漏れし引火				1 (1) [1]	3		4 (1) [1]
総計	事故件数	0	0	1	7	0	8
	被害者数	(0)	(0)	(1)	(0)	(0)	(1)
	火災発生件数	[0]	[0]	[1]	[2]	[0]	[3]

(※5) 重複、対象外情報を除いた事故発生件数。人的被害と物的被害が同時に発生している場合は、人的被害の最も重篤な分類でカウントし、物的被害にはカウントしない。製品本体のみの被害(製品破損)に留まらず、周囲の製品や建物などにも被害を及ぼすことを「拡大被害」としている。

次ページから、各事故事象ごとの明細な事故発生状況について解説します。

(1) ガス供給器具が接続不良となり、ガス漏れし引火

2009年度から2018年度までの九州・沖縄8県におけるガス供給器具の事故のうち、ガス供給器具が接続不良となり、ガス漏れや引火した事故4件について、図2に「詳細な事故発生状況別 場所別 事故発生件数」を示します。

ゴム管やソケットの差込不足による接続不良でガスが漏れ、引火した事故が最も多く発生しています。掃除やガス機器の取替時に一時的に取り外した後、再接続した際に適切に接続されなかったため、ガスが漏れる事故などがあります。

その他、ゴソケットに異物が付着したために接続不良となり、ガスが漏れ引火した事故が発生しています。

また、事故発生場所は4件とも「住宅」です。

2009年度～2018年度 九州・沖縄8件におけるガス供給器具の接続不良の事故4件が対象

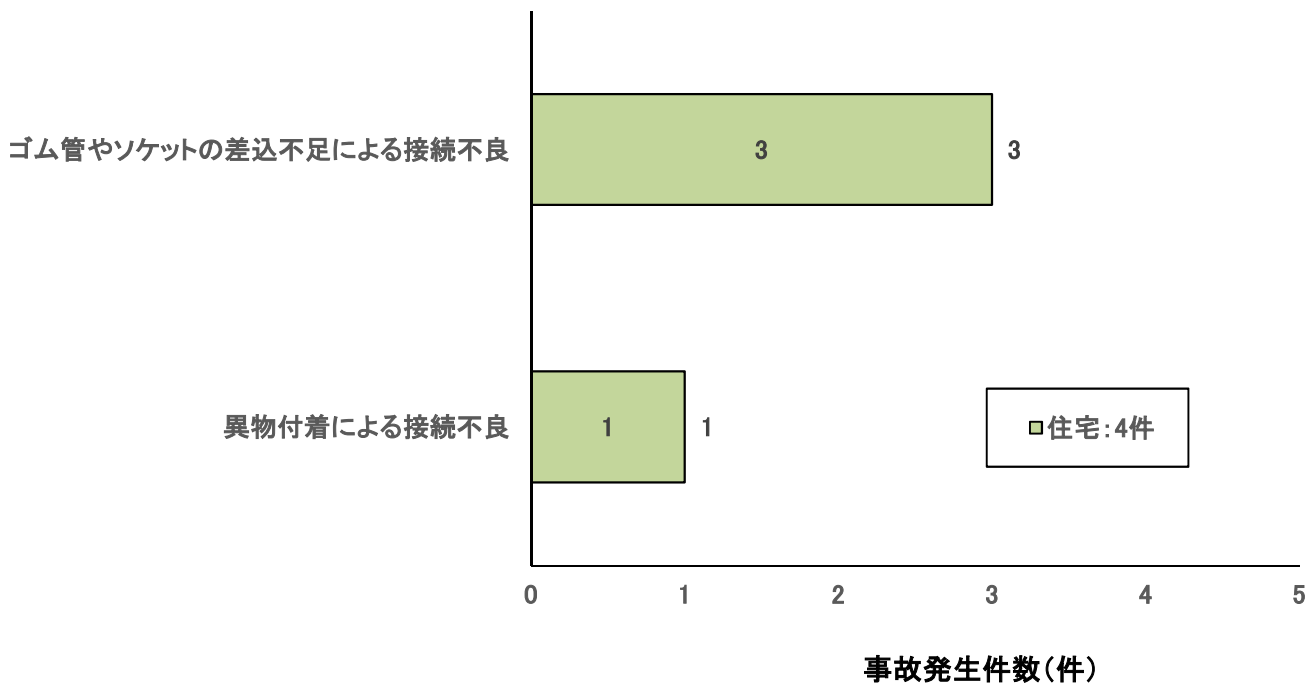


図2 詳細な事故発生状況別 場所別 事故発生件数

(2) 未使用栓の誤開放により、ガス漏れし引火

2009年度から2018年度までの九州・沖縄8県におけるガス供給器具の事故のうち、未使用栓の誤使用により、ガス漏れや引火した事故4件について、図3に「詳細な事故発生状況別 ガスの種類別 事故発生件数」を示します。

詳細な事故発生状況をみると、未使用栓の誤開放時に、ガス栓口とガス栓キャップ(ゴムキャップ)などとのわずかな隙間から過流出安全機構(以下、「ヒューズ機能^{※6}」という。)が作動しない程度のガスが漏れ、引火した事故が最も発生しています。また、ヒューズ機能がないバネガス栓などの古いガス栓での事故もいまだ発生しています。古いガス栓が設置されたままの方は、ガス供給事業者へすぐに連絡してください。^{※7}

なお、未使用栓の誤開放による事故4件のうち、使用者の年齢が判明した事故は2件で、いずれも80歳以上でした。

(※6) ヒューズ機能とは、設定流量を超える異常なガスが流れた際に、ガスを遮断する機構。設定流量以下の微量なガスが流れた場合は作動しないことがある。詳細については、本部作成プレスリリースの別紙2を参照。

(※7) 都市ガス用ガス栓は1985年に、LPガス用ガス栓は1986年に新設のガス栓設置時には安全装置付きガス栓の設置が義務付けられています。また、LPガス用ガス栓については1987年に既設のものについても義務化されました。

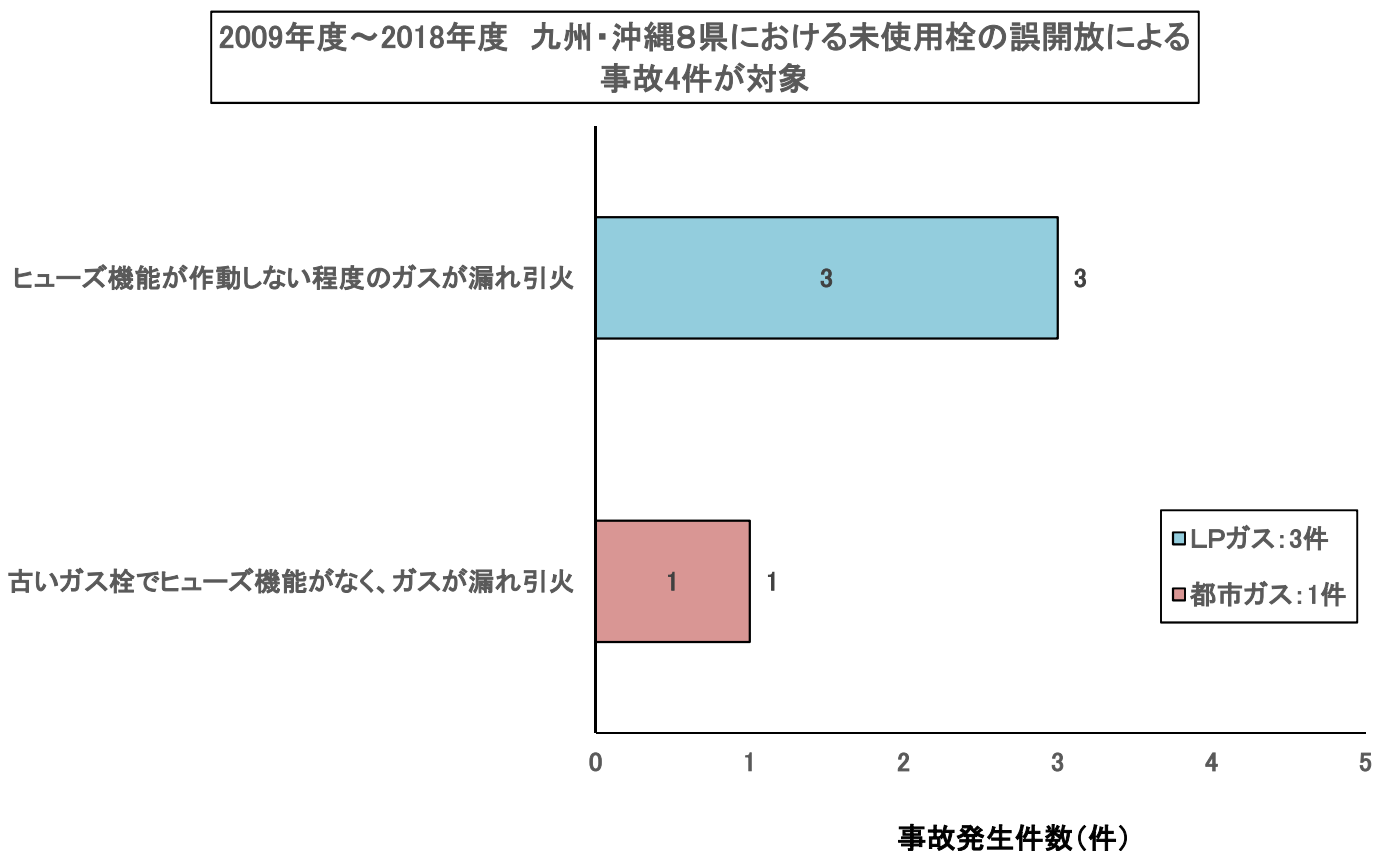


図3 詳細な事故発生状況別 ガスの種類別 事故発生件数

2. ガス供給器具の事故事例

九州・沖縄8県におけるガス供給器具の事故事例について、以下に示します。

2.1 接続不良による事故

事故発生年月日 2018年5月(福岡県、年齢・性別不明、拡大被害)

【事故の内容】

迅速継手付近から火が出て、ガス栓が焦げた。

【事故の原因】

迅速継手にガス漏れ等の異常がなく、摺動環が縮んだまま焦げていること及びゴム管が湾曲して接続されていたことから、ガス栓への接続が不完全な状態であることに気づかず、接続部分から漏洩していたガスにガスこんろの炎が引火し、迅速継手の一部及びガス栓が焼損したものと考えられる。

なお、取扱説明書には、「本品とプラグの接続はカチッと音がするまで差し込む」旨、記載されている。

2.2 未使用栓の誤開放による事故

事故発生年月日 2014年8月(鹿児島県、80歳代、女性、軽傷)

【事故の内容】

ガスこんろを点火しようとしたところ、ガス栓付近から火が出て、火傷を負った。

【事故の原因】

使用者が、ガスこんろを使用する際に未使用側のガス栓を誤って半開にしたことで、ヒューズ機構が作動しない程度のガスが漏洩し、滞留したガスに点火スパークが引火し、卓上にあつた布等が燃え上がったため、払い落としたところ、足下に落ち、軽い火傷を負ったものと考えられる。

3. ガス供給器具の事故に関する実験映像の提供

ガス供給器具の事故に関する実験映像の写真及び動画をご希望の場合は、下記のお問い合わせ先までご連絡ください。

なお、映像をご使用の際、クレジットは「製品評価技術基盤+ロゴ」としてください。

※ n i t e ロゴ



(本件に関するお問い合わせ先)

〒815-0032 福岡県福岡市南区塩原 2-1-28

独立行政法人製品評価技術基盤機構

九州支所 技術課

担当者 澤田、篠崎

電話:092-551-1315 FAX:092-551-1329

e-mail: sawada-mitsuhiro@nite.go.jp

e-mail: shinozaki-kenzo@nite.go.jp

参考データ

図4に九州・沖縄8県におけるガス供給器具の事故19件の「年度ごとの事故原因区分別 事故発生割合」を示します。

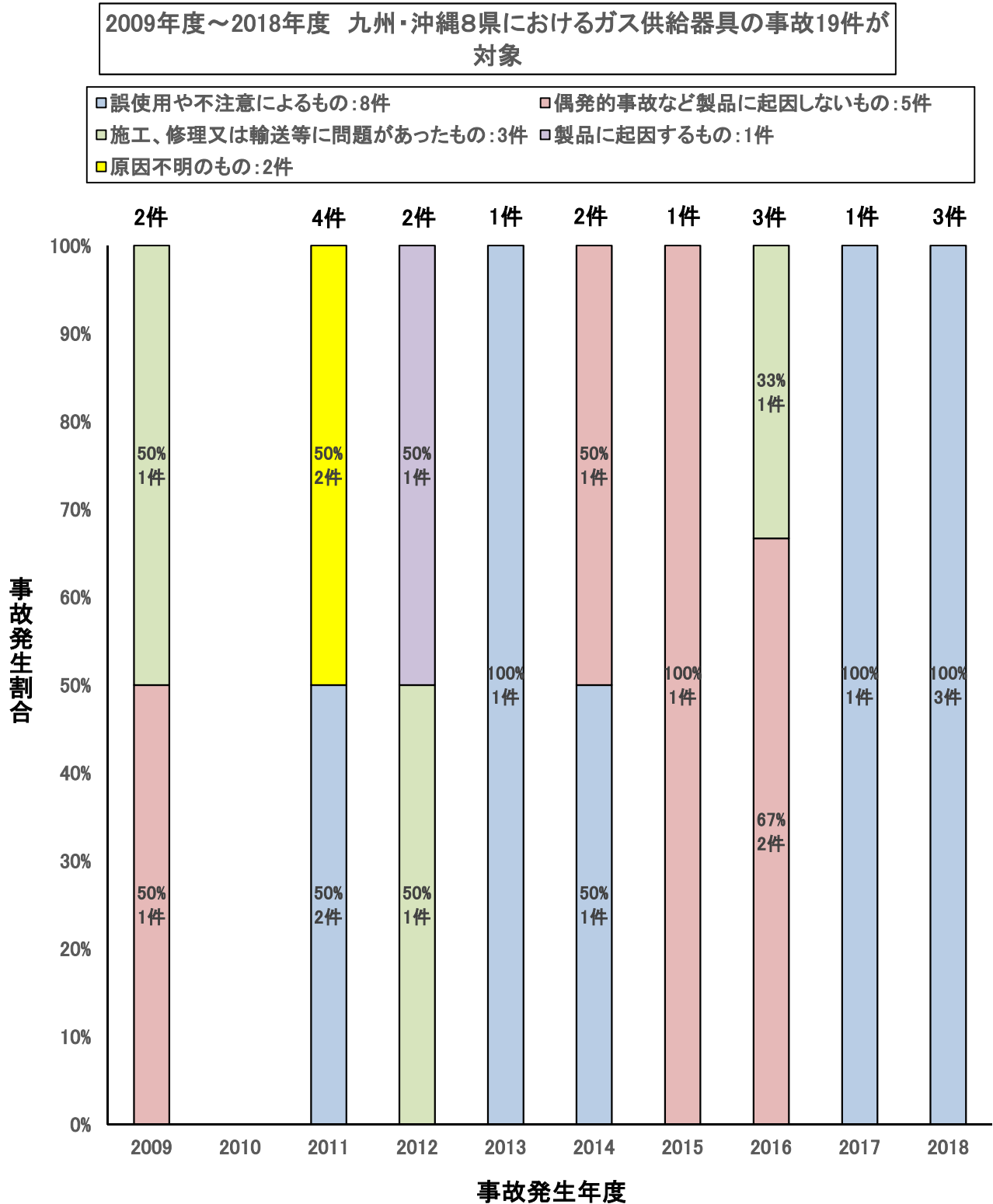


図4 年度ごとの事故原因区分別 事故発生割合